

国連貿易開発会議と 日本の立場

低開発国につきあげられた会議……低開発国の主張を大幅にいれたプレビッシュ報告……わが国および先進国にはきびしい内容……問題になる1次産品の扱い方と特惠制度……まちまちな意見の先進国側……苦しいわが国の立場

国連貿易開発会議がジュネーブで開かれている。6月15日まで約3カ月間、本会議のほか専門委員会に分かれて、低開発国貿易問題が論議されるわけだが、一口に言って、この会議は経済的に行き詰まってきた低開発国の貿易をふやし、経済成長を高めることを目的とした国際協力策を打ち出そうとするものである。そして会議開催にこぎつけた経過からみて、低開発国が先進国をつき上げる会議といえそうだ。低開発国はこの会議に大きな期待をかけているが、自由先進国グループの差別待遇に悩まされているソ連も、かなりの熱意を示している。2月の第3回準備委員会最終日に提出されたプレビッシュ事務局長報告は、このような低開発国の主張を大幅にとり入れたもの——というより、主張そのものということもでき、先進国がそれをそのまま受け入れることはできないといわれている。しかし先進国としても、これをまったく無視できないところに、この問題の深刻さが感じられるのである。

いわゆる「南北問題」が生じたのは、基本的には先進国の経済発展にくらべて、低開発国のそれが立ち遅れているという事実に基づいているが、最近とくにクローズアップされたのは低開発国の発言力が大きくなってきたことによるものともいえよう。今回の会議に参加する国連加盟と専門機関加盟国、計123カ国のうち、国連加盟113カ国の69%、78カ国が低開発国であるという事実からも、その発言力の大きさがわかるだろう。そのうえ若干なりとも低開発貿易に依存している先進国にとり、低開発国を冷淡に扱って怒らせてしまえば、今後の貿易に悪影響を与えることになるし、低開発諸国を共産圏側に追いやる結果になってはとり返しがつかなくなるわけで、こんな事情からも先進国は低開発国のいい分に耳を傾けざるをえないところである。

今回の会議を契機に、低開発国の貿易が促進され、経済開発がすすむならば、わが国を含め世界全体の利益になることはいうまでもない。まして低開発国貿易の割合が大きいわが国にとって好ましいことであることは明ら

かである。通関統計でみる低開発国向け輸出は、1962年の22億5700万ドル(総輸出の45.88%)から、1963年には25億5200万ドル(46.85%)にふえている。したがって低開発国の経済力向上や、購買力の増大が、ただちにわが国の輸出や経済全般にはね返ってくる関係にあり、わが国が低開発国の貿易と経済の発展を支持するのは当然のことである。このためわが国は従来からガットでも基本的に低開発国へ協力するという方針をとってきており、今回の会議にも、前向きに協力する姿勢でのぞむ必要があるとされているわけである。

ところが、低開発国の主要産品である1次産品に対するわが国の需要は、最近伸び悩みの傾向にあり、低開発国の輸出している軽工業中心の製品、半製品は、わが国の輸出と競合する関係にある。しかもわが国は中進国を脱皮してしだいに先進国へすすんでいく困難な過程で、多くの先進国からはさまざまな輸入制限を受けている。生産性が低く国際競争力にも乏しい産業をかかえているわが国が、こうした困難をどのように乗り切って、低開発国に協力していくか、政府も苦しんでいるところである。

会議はプレビッシュ報告をもとにして展開されるが、そのなかでプレビッシュ事務局長は、先進国側が犠牲を払うべき制度的な多くの措置を提案している。その内容は、(1)低開発国の1次産品について、消費の減少をもたらさない限度で価格を引き上げる。同時に先進国は輸入目標を設定すべきであり、商品協定の締結を必要とする、(2)低開発国製品の輸出促進のために、貿易陽害の除去と、特惠の許与を行なう、(3)補償融資制度を創設するとともに、債務繰り延べを行なう、(4)ガットとは別に、国際貿易機関(I T O)の設立を目標とする、(5)地域的な特惠集団を形成し、東西貿易の拡大にもつとめる——などからなっている。

プレビッシュ報告に対して、先進国は、一般に急進的すぎると批判しているほか、さまざまな反応を示している。

低開発国のなかでも開発程度の低いアフリカの諸国は、1次産品の取り扱いに深い関心を示し、工業化のすすんでいるインド、ブラジル、アラブ連合などは、製品、半製品に対する特惠問題を重視している。共産圏諸国は先進国中心の既存の諸機構に対する低開発国の不満に便乗し、IMF、ガットなどを非難して、I T Oの構想を實現させようとの気構えである。

先進国側では、アメリカとそれに近い考え方をしているイギリスなどのグループと、E E Cグループの間には相違点が多い。アメリカはガットを中心に考え、昨年春

ガット関係会議で決定した「実行計画」のラインを尊重、低開発国に対して特惠を与えることに反対である。イギリスは大筋でアメリカ的な考え方をしているが、特惠では、いまの英連邦特惠程度のものなら認める姿勢である。これに対し、E E Cはフランス案、ベルギー案でプレビッシュ報告に似た部分もみせているが、基本的にはやはり、アフリカとの関係を念頭におき、これに有利な提案をしているものといえる。

こうした各国の態度に対して、わが国の考え方はどうか。基本的には前にふれた通りであるが、政府の苦しんでいる姿をもう少しこまかくみてみよう。

まず低開発国からの1次産品買い付け問題では、プレビッシュ報告にあるように、国際価格を引き上げると輸入国であるわが国としては多額の外貨流出となり、すぐ国際収支に響いてくる。たとえば、1962年の場合、わが国の1次産品輸入総額は41億7000万ドルで、うち低開発国からは21億3000万ドル(51.1%)輸入しているが、もし低開発国から輸入する価格が1割引き上げられたとすると、その分だけで2億ドル以上の外貨を必要とし、ただでさえ貿易収支で赤字のわが国にとっては、さらに赤字幅を増大させる結果になる。また輸入目標の設定についても、輸入制度上わが国が特別措置をとりうる余地がなく、現在でも低開発国からの割高な1次産品が、割安なアメリカ、カナダ、オーストラリアなどの先進国からの輸入によってかわられつつあるのが実情である。現在輸入を制限している1次産品の輸入拡大を約束することも、わが国農業と競合する点からムリな話。

そこで実際に会議でわが国が主張するラインとしては、1次産品の需要拡大につとめる意味で、先進国にある貿易障害を除き、低開発国産品の市場を大きくすること、価格変動に対しては商品協定で安定をはかること、というのがせいっぱい。具体的にはガットの実行計画を実施することによって問題を解決しようと考えているのである。

特惠にしても、低開発国の全製品に対し、10年間無税の措置をとるというプレビッシュ報告の考え方を受け入れるわけにはいくまい。わが国の軽工業品は、アメリカなどの第三国市場でしだいに東南アジアの低開発国製品に押されているが、このうえ低開発国産品に特惠を与えると、ますますわが国の輸出関連産業に打撃を与えることになる。このためわが国としてもわが国への影響を少しでも柔らげるため、対抗的に提案を出すべきであるとの空気が強くなっている。つまり、特惠を与えるのは国

別、品目別にし、低開発国が国際競争力を持っていない製品だけ、期間を区切って実施しようという考え方で、これによって特惠による地域ブロック化がすすむのを防ぎ、わが国の軽工業品などの輸出市場圧迫を避けようとしているわけである。

補償融資問題では、プレビッシュ報告によると交易条件の悪化による過去の損失まで、利益を得た先進国が補償せよという。わが国はかなり交易条件で“得”をした国であるからこの構想がまともに具体化すると、わが国の財政負担はきわめて大きなものになってしまう。しかもこれは従来の経済援助にプラスして支払うべきものという構想であるから、先進国の負担はいっそう大きくなり、わが国をはじめほとんどの先進国の受け入れがたいものであろう。

低開発国や共産圏グループはガットに代わってI T Oの設立を要求しているが、わが国はガットの改革で十分であるとの立場をとっている。新しい機構を設け、ここで低開発国対策を検討するとなると、反先進国側の勢力が大きくなり、先進国の国内事情を無視した方向が打ち出される恐れが強いからである。

政府の考え方はおよそ以上のようなものだが、細目になると各省間ではまたニュアンスの異なった意見を持っている。たとえば通産省が特惠には問題点が多いので、1次産品の開発輸入や経済協力をすすめるべきであるとしているのに対し、農林省では1次産品の輸入増加には難問が横たわっていると主張し、外務省は世界の趨勢と、国際協調を考えて、前向きに考えようとしているといったぐあいである。しかし世界の態勢がどの方向に向くかわからない現状で、わが国が積極的な政策を示す段階ではないという意見が強い。このため、この会議にのぞむわが国の態度を決めるために3月18日に開かれた政府の関係関係会議では「前向きの姿勢でのぞむが、個々の問題点については、なりゆきをみながら慎重に対処する」という基本方針を決めただけで、あとは会議の進行をにらみながらわが国の考え方を打ち出すことになったわけだ。

いずれにしても、今回の会議を契機に、低開発国問題が国内問題と密接に関連づけて検討され、問題点が認識されるようになったことは、今回の会議の成果ともいわれる。このことは、低開発国対策を現実に結実させることよりも、今回はまず先進国に広く低開発国問題を理解させることが、一つのねらいであるということの意味するのかもしれない。(毎日新聞社経済部 新実慎八)